

12月議会の日程が決まりました！



【日程】

11月29日(月) 開会日・本会議

12月1日(水) 一般質問

① 島津(市民連合) ② 高本(熊本自民) ③ 寺本(自民)

2日(木) 一般質問

① 藤永(公明) ② 上野(共産党) ③ 北川(無所属)

3日(金) 一般質問

① 上田(市民連合) ② 山本(熊本自民) ③ 小佐井(自民)

6日(月) 一般質問

① 三森(公明) ② 山内(市民連合) ③ 田中敦(熊本自民)

7日(火) 一般質問

① 伊藤(公明) ② 西岡(市民連合)

9日(木)～ 予算決算委員会分科会・常任委員会

15日(水) 予算決算委員会・しめくり質疑

17日(金) 最終日・本会議(質疑・討論・表決)

* 請願提出の締め切りは、11月29日(月)午後5時まで
陳情提出の締め切りは、12月3日(金)午後5時まで



上野みえこ議員が一般質問を行います

日時：12月2日(木) 午前11時10分～12時10分まで

場所：熊本市役所議会棟・本会議場(傍聴席は5階)

* 取り上げてほしいテーマなどありましたら、ご意見をお寄せください。

* 議場傍聴席での傍聴と、市議会HPのインターネット同時中継があります。

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1256

2021年11月7日号

電話 328-2656

FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

新型コロナ対策

市民の立場で、改善・拡充を

10月21日に臨時議会が開催されました。提案された新型コロナ対策に係る補正予算について、提案そのものには賛成しつつも、運用改善や拡充を求めて、上野みえこ議員が討論を行いました。

空き店舗を出さないために、

事業の存続・継続への幅広い・積極的支援を

新型コロナの影響で廃業・倒産が増え、多数の空き店舗が出ています。国・自治体による自粛要請に対し必要な補償・まともな補償が行われてこなかった結果です。全国的には飲食業・宿泊業の3割以上が廃業を検討、これに何の手も打たないならば、コロナ禍の現在はもちろん、コロナの収束後も、経済の回復は

見込めません。空き店舗対策とともに、空き店舗を出さない、事業の存続・継続への積極的支援が必要です。長期間コロナの影響を受けている事業者への、持続化給付金や家賃支援の再支給・自治体独自支援など、地域・業種を限定せず、事業規模に応じた幅広い支援の実施を要望しました。

公共交通の分野では、

事業者の支援とともに、障がい者のさくらカードは無料に

新型コロナの影響によって減収となっている交通事業者への補てんが行われています。今回の補正では、フェリー・地域鉄道・バス事業・市電へ総額2億7,900万円の支援が行われます。

利用者側では、作業所に通う障がい者から、新型コロナで仕事が減り、生活が厳しいとの声がありました。安心して作業所に通える支援として、さくらカード利用料の無料化を求めました。

新型コロナ対策の拡充と、市民の暮らしを守る予算編成を！

10月26日、「平和と民主主義・くらしをまもる熊本市民連絡会」で、熊本市2022年度予算編成への要求交渉

新型コロナ感染防止に配慮しつつ、市民連参加団体の代表者で集まり、各分野の声を届けました。新型コロナ禍における医療現場の声、保育所や障がい者団体・高齢者団体・業者団体など、切実な要望ばかりでした。思いは、「市役所の建替えよりもコロナ対策を」という要望に集約されているようです。



【要望項目】

1. 検査や医療体制の充実など、コロナ対策拡充は最優先の課題

- ①感染者は原則として入院・宿泊療養先を確保、医療機関への減収補填
- ②希望者への安全迅速なワクチン接種、安定的ワクチン供給と正確な情報提供
- ③いつでもどこでも何度でも受けられる無料PCR検査の実施
- ④各区への保健所設置、保健所職員の増員
- ⑤差別・偏見・風評被害が起こらないように啓発活動を強化する

2. 健康な生活こそ市民の願い

- ①インフルエンザの予防接種、がん検診及び特定検診の無料化
- ②子どもの医療費助成制度の中学3年生までの完全窓口無料（医療・薬剤）

3. 安心できる老後のために、介護保険や高齢者福祉の充実を

- ①介護保険料・利用料の負担軽減、軽度者のサービス切り捨て中止
- ②介護施設職員のPCR検査を継続・拡充
- ③特別養護老人ホームの待機者解消、「要介護1」以上を入所対象に
- ④介護保険制度の国庫負担引き上げを国へ求める
- ⑤高齢者の「補聴器購入」「急発進防止システム購入」への補助実施
- ⑥高齢者のさくらカードは現行制度を後退させない

4. 国民健康保険の負担軽減は、待ったなし

- ①18歳以下の均等割り全額免除、政令市で一番高い保険料の引き下げ
- ②新型コロナの傷病手当金は、事業主も対象にする
- ③国保財政への国庫負担増額を国に求める

5. さくらカード無料化など、障がい者の立場での福祉推進を

- ①障がい者のさくらカードはチャージの要らない無料ICカードにする
- ②障がい者福祉タクシー利用券の1回に利用できる枚数を増やす
- ③障がい者や主たる介護者がコロナ感染した場合のサポート実施

6. 「生活保護」は国民の権利

- ①「生活保護の申請は国民の権利」と書いたポスターを公共施設への掲示する
- ②申請時の「扶養義務照会」をやめ、「車の所有・利用」を認めること
- ③単身者の死亡後の家財撤去は公費で行うこと
- ④扶助費によるエアコン設置を認め、夏季加算を支給すること
- ⑤保護課の面接・相談について、プライバシーに配慮し、環境改善を図る
- ⑥住宅扶助費拡充を国に要望する

7. 住みやすく、暮らしやすい公営住宅への改善を！

- ①市営住宅の単身者の枠を増やし、応募住宅を増やすこと
- ②ハト害への対応・共有スペース等の除草作業等は、市の責任で実施する
- ③網戸や換気扇、水回り等の設備の設置・修繕、バリアフリー改修の実施

8. 消費税5%への減税、コロナ対策拡充で、地域経済の振興を

- ①県事業継続・再開支援一時金の上乗せの支援等、コロナ禍の事業者支援拡充
- ②国や県の支援金申請条件改善、コロナ対応融資制度の拡充
- ③インボイス制度中止、消費税5%への減税を国に要望する

9. 仕事を増やして雇用の促進を

- ①「住宅リフォーム助成制度」実施し、建設業界の仕事を増やす

10. 少人数学級・給食無料化などは保護者の願い

- ①小中学校の全学年を30人学級にし、さらに拡充していく
- ②給食費の無料化実施
- ③就学援助の補助対象にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を入れる

11. 「生理の貧困」の取り組みは、公の責任で

- ①公共施設や学校のトイレに生理用品を設置する

12. 安全安心な保育現場に

- ①保育施設職員への無料PCR検査の定期的な実施
- ②企業主導型保育園（認可外）へも障害児加算を

13. ハコモノより、住民福祉のまちづくりを

- ①市庁舎建て替えよりもコロナ対策を優先する
- ②熊本城ホールへの赤字補てんはやめる
- ③指定管理者制度を活用した安易な民間委託はやめる
- ④バス停へのベンチ設置

14. 危険な立野ダム建設はやめて、河川改修・防災対策の推進を

- ①立野ダム建設の中止と決壊しない堤防の整備・河川改修を国に求める など

